

# 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ

2024年11月11日

会社名 **ちばぎん証券株式会社**

上場取引所

非上場

URL <https://www.chibagin-sec.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長

（氏名）稲村 幸仁

問合せ先責任者（役職名）経営企画部長

（氏名）萩原 大樹

TEL (03)3660-4700

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期 第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

### (1) 経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2025年3月期中間期	1,424 (△25.8)	1,422 (△25.6)	△859 (—)	△558 (—)
2024年3月期中間期	1,920 (△9.1)	1,913 (△9.3)	△562 (—)	△337 (—)

	中間純利益	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△47 (—)	△1 61	— —
2024年3月期中間期	△69 (—)	△2 36	— —

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	41,166	25,141	61.0	855 19
2024年3月期	42,055	26,617	63.2	905 37

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	— —	— —	— —
2025年3月期(予想)	— —	未定	未定

## 3. その他

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

## 1 経営成績

当中間期のわが国経済は、昨年後半以降の「踊り場」を脱し、持ち直しの動きとなりました。賃金の上昇を背景に個人消費が底打ちしたほか、一部自動車メーカーによる品質不正問題の影響が薄れ、生産や輸出が回復しました。インバウンドの拡大も引き続き成長に寄与しました。

当中間期の株式流通市場は、年初から急上昇した反動で安く始まりましたが4月下旬には反発に転じ、日経平均株価は7月11日に4万2,224円2銭の高値を付けました。米国の早期利下げ観測を背景に半導体関連株などが上昇したほか、国内金利の上昇を受け銀行株も値を上げました。ただその後は半導体を巡る米中対立激化への懸念や、日本銀行の追加利上げに伴う円高などを嫌気し急落する展開となりました。8月5日には日経平均株価が4,451円28銭安と史上最大の下げ幅を記録し、3万1,458円42銭の安値をつけました。9月は米国の大幅利下げや中国の景気対策などを好感して値を戻し、期末の日経平均株価は3月末比2,449円89銭(6.1%)下落の3万7,919円55銭となりました。

当中間期の国内債券流通市場における10年国債利回りは、日本銀行が3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除するとともに、イールドカーブ・コントロール(長短金利操作)や上場投資信託(ETF)などのリスク資産の買い入れ終了を決定したことで、市場は追加利上げを意識した展開となり、同利回りは上昇しました。7月の金融政策決定会合では政策金利を0.25%程度に引き上げるとともに、国債の買い入れ減額計画が公表されましたが、米国の長期金利が低下したことや、その後は日本銀行による追加利上げ観測が後退したことから、同利回りも下落し、9月末では0.945%となりました。

また、為替市場における米ドル円相場は、FRBが利下げに慎重姿勢をみせるなか、日本銀行の金融政策の正常化は緩やかに進むとの思惑から、市場では日米金利差は当面開いたままとの見方が強まり、期初において150円台であったものが、7月上旬には161円台まで円安が進行しました。7月の金融政策決定会合の結果により、市場では日米金利差縮小が意識され、その後は円高トレンドが継続。9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.50%の大幅利下げが決定されたことで、更に139円台まで円高が進行しましたが、その後は堅調な米国景気を背景に反騰し、9月末には143円台となりました。

当中間期の業績は、営業収益14億24百万円(前年同期比25.8%減)、経常損失5億58百万円(前年同期は3億37百万円の損失)となりました。また、特別損益5億14百万円を計上し、法人税等調整額3百万円を加え、法人税、住民税及び事業税6百万円を差し引いた中間純損失は47百万円(前年同期は69百万円の損失)となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は13億60百万円（前年同期比14.5%減）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の日当り平均売買代金（内国普通株式）は5兆3,445億円（前年同期比26.6%増）となりましたが、株式委託手数料は6億91百万円（同22.6%減）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は6億33百万円（前年同期比15.3%増）となり、引受け・売出し手数料は1百万円（同7.8%増）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は1億90百万円（前年同期比32.3%減）、その他の受入手数料は4億53百万円（同17.1%増）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は1億89百万円（同32.8%減）、代行手数料は3億61百万円（同23.0%増）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が0百万円（前年同期比99.6%減）、債券等が△2百万円、その他が21百万円となり、合計19百万円（同92.7%減）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は43万円（前年同期比15.8%減）、金融費用は1百万円（同80.0%減）となりました。この結果、金融収支は41百万円（同5.0%減）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、22億81百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金など3億4百万円、営業外費用に4百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別利益に投資有価証券売却益等6億2百万円、特別損失に和解損失87百万円を計上いたしました。

## 2 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2024年3月31日)	当中間期 (2024年9月30日)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>20,427</b>	<b>21,650</b>
現金・預金	6,709	8,816
預託金	8,800	7,900
顧客分別金信託	8,800	7,900
トレーディング商品	906	991
商品有価証券等	906	991
約定見返勘定	—	0
信用取引資産	3,170	3,377
信用取引貸付金	3,116	3,366
信用取引借証券担保金	54	10
立替金	557	277
短期貸付金	0	0
その他の流動資産	281	287
<b>固定資産</b>	<b>21,628</b>	<b>19,516</b>
有形固定資産	3,139	3,089
建物	1,812	1,775
器具備品	123	110
土地	1,203	1,203
無形固定資産	40	35
投資その他の資産	18,448	16,391
投資有価証券	18,189	16,133
長期差入保証金	214	218
その他	44	39
<b>資産合計</b>	<b>42,055</b>	<b>41,166</b>

(単位：百万円)

科目	前期 (2024年3月31日)	当中間期 (2024年9月30日)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>10,133</b>	<b>11,366</b>
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	0	—
信用取引負債	617	471
信用取引借入金	526	454
信用取引貸証券受入金	91	17
預り金	8,628	10,092
顧客からの預り金	6,451	6,492
その他の預り金	2,176	3,600
受入保証金	424	393
未払法人税等	41	35
賞与引当金	191	193
その他の流動負債	229	178
<b>固定負債</b>	<b>5,280</b>	<b>4,635</b>
繰延税金負債	4,633	4,003
退職給付引当金	540	512
役員退職慰労引当金	84	97
その他の固定負債	22	20
<b>特別法上の準備金</b>	<b>24</b>	<b>23</b>
金融商品取引責任準備金	24	23
<b>負債合計</b>	<b>15,438</b>	<b>16,024</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>15,928</b>	<b>15,881</b>
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,249	8,202
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	7,799	7,752
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,831	1,784
<b>評価・換算差額等</b>	<b>10,688</b>	<b>9,260</b>
その他有価証券評価差額金	10,688	9,260
<b>純資産合計</b>	<b>26,617</b>	<b>25,141</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>42,055</b>	<b>41,166</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
<b>営業収益</b>	<b>1,920</b>	<b>1,424</b>
受入手数料	1,591	1,360
トレーディング損益	277	19
金融収益	51	43
<b>金融費用</b>	<b>7</b>	<b>1</b>
<b>純営業収益</b>	<b>1,913</b>	<b>1,422</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>2,476</b>	<b>2,281</b>
取引関係費	506	309
人件費	1,333	1,341
不動産関係費	141	139
事務費	299	335
減価償却費	77	61
租税公課	62	44
その他	54	50
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△ 562</b>	<b>△ 859</b>
<b>営業外収益</b>	<b>230</b>	<b>304</b>
受取配当金	198	269
その他	31	34
<b>営業外費用</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△ 337</b>	<b>△ 558</b>
<b>特別利益</b>	<b>354</b>	<b>602</b>
投資有価証券売却益	354	601
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
<b>特別損失</b>	<b>78</b>	<b>87</b>
和解損失	26	87
過怠金	50	—
金融商品取引責任準備金繰入	2	—
<b>税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)</b>	<b>△ 61</b>	<b>△ 44</b>
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	1	△3
<b>中間純利益又は 中間純損失(△)</b>	<b>△ 69</b>	<b>△ 47</b>

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	4,374	3,305	—	3,305
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	450	5,968	2,038	8,456	16,136
当中間期変動額					
剰余金の配当			△62	△62	△62
中間純利益			△69	△69	△69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△132	△132	△132
当中間期末残高	450	5,968	1,906	8,324	16,003

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	5,777	5,777	21,913
当中間期変動額			
剰余金の配当			△62
中間純利益			△69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,960	1,960	1,960
当中間期変動額合計	1,960	1,960	1,827
当中間期末残高	7,737	7,737	23,741

当中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	4,374	3,305	—	3,305
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	450	5,968	1,831	8,249	15,928
当中間期変動額					
中間純利益			△47	△47	△47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△47	△47	△47
当中間期末残高	450	5,968	1,784	8,202	15,881

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	10,688	10,688	26,617
当中間期変動額			
中間純利益			△47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,427	△1,427	△1,427
当中間期変動額合計	△1,427	△1,427	△1,475
当中間期末残高	9,260	9,260	25,141

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

## 2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ 長期前払費用

均等償却しております。

## 4. 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

## ⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2025年3月期 中間決算資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
委託手数料	921	715	△206	1,765
(株券)	(894)	(691)	(△202)	(1,718)
(その他)	(27)	(23)	(△3)	(46)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	0	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	282	190	△91	468
その他の受入手数料	387	453	66	804
合計	1,591	1,360	△231	3,039

## (2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
株券	897	695	△202	1,724
債券	1	2	0	3
受益証券	602	574	△28	1,132
その他	90	89	△1	179
合計	1,591	1,360	△231	3,039

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
株券	298	0	△297	301
債券	1	△2	△3	5
その他	△22	21	43	10
合計	277	19	△257	317

## 3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	84	166,292	86	121,141	1	△45,150	170	293,989
(自己)	(1)	(27,899)	(0)	(698)	(△1)	(△27,201)	(1)	(29,215)
(委託)	(83)	(138,392)	(86)	(120,443)	(2)	(△17,949)	(169)	(264,773)
委託比率	98.6%	83.2%	99.8%	99.4%			99.1%	90.0%
東証シェア	0.017%	0.016%	0.013%	0.009%			0.015%	0.012%
1株当たり 委託手数料	10円67銭		7円99銭				10円13銭	

## 4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
引受高	株 券 (株 数)	1	6	5	1
	〃 (金 額)	2	14	11	2
	債 券 (額面金額)	548	633	84	948
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	3	5	1	4
	〃 (金 額)	6	9	2	8
	債 券 (額面金額)	410	844	433	1,006
	受 益 証 券 (金 額)	102,193	94,412	△7,781	200,251
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	16,003	15,881	15,928
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	7,737	9,260	10,688
	金融商品取引責任準備金等	26	23	24
	一般貸倒引当金	—	—	—
	計 (B)	7,764	9,284	10,712
控除資産 (C)	6,508	6,153	6,191	
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	17,259	19,012	20,449
リスク相当額	市場リスク相当額	3,560	4,212	4,884
	取引先リスク相当額	115	154	125
	基礎的リスク相当額	1,221	1,107	1,152
	計 (E)	4,897	5,474	6,162
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	352.4%	347.2%	331.8%	

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	19	18	17
従 業 員 数	327	315	318

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。